

製造の先の創造へ。

PRESS KOGYO

プレス工業(株)企業説明



説明内容

1. 会社概要・製品・売上構成について
2. 中期経営計画（ **PRESe**nce28 ）について
3. 2025年3月期業績見通し及び第3四半期業績

【説明者】

プレス工業株式会社

取締役専務執行役員CFO 唐木 剛一

【司 会】

アナウンサー 松田 朋子様

1. 会社概要・製品・売上構成について

会社概要

商号	プレス工業株式会社 (PRESS KOGYO CO., LTD.)
主要な事業内容	自動車部品・建設機械用部品の製造
本店所在地	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
国内製造拠点	川崎・宇都宮・埼玉・藤沢・尾道
海外製造拠点	タイ・米国・インドネシア・スウェーデン・中国
創立	1925 (大正14) 年2月16日
資本金	8,070百万円
連結の範囲	連結子会社18社 (24年6月末時点)
従業員数	連結5,602名、単独1,768名 (24年3月末時点)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (上場年月1961年8月)
証券コード	7246
単元株式数	100株

当社の歴史

Our History

私たちは1925年2月16日に、東京都品川区に設立された「合資会社プレス作業所」から始まりました。以来、プレス加工技術や溶接技術を生かし、商用車や建設・産業用機械の部品を製造することを通じて、社会の発展に貢献してまいりました。今後も新たな価値を創造し、さらなる成長と発展を続けてまいります。

- 事業拡大のあゆみ
- 技術・製品の進化

経営理念とVMVの制定

2005年に、当社の経営理念を、また、2021年には、当社グループの目指す姿、存在意義、価値観をあらわすビジョン・ミッション・バリューを制定しました。

グローバル企業への飛躍とさらなる成長へ

2000年代以降は、成長著しい中国・インドネシアへの進出や、タイでの新会社設立、米国での新工場設立などの海外展開がさらに加速し、グローバル企業として部品業界に確固たる地位を築き上げるに至りました。



事業構造改革、コア商品世界NO.1へ

1990年代末から2000年代初までは、景気低迷に伴い自動車需要が大幅に減少する等、厳しい事業環境が継続しておりました。不採算事業を閉鎖し、生産体制の再編や資産の整理等の事業構造改革を断行し、コア商品をフレーム・アックスル・駆動シャフトと位置づけて「コア商品世界NO.1」の実現を期するなど、事業の選択と集中を進めた結果、業績のV字回復を成し遂げました。

海外進出の本格化

1960年代より海外向けの部品を輸出しておりましたが、1980年代に自動車産業の国際化の波を受け、さらなる成長の機会を求めて米国およびタイへと進出しました。以降、順次現地の生産を拡大、海外進出を本格化させてまいりました。



国内生産体制の確立

1960年代から70年代にかけて、わが国の経済成長に匹敵した需要増加に伴って、豊川、尾道、宇都宮の各工場及びプレス工業埼玉製作所（現：埼玉工場）が設立されました。この時期、新製品や技術・研究開発が大幅に進展し、今日に繋がる国内の5工場による生産体制が確立されました。



1961年完成当時の豊川工場

1976年宇都宮工場落成



私たちのスタート地点

当社は、1925年2月16日、「合資会社プレス作業所」として東京都品川区に創業されました。創業当初は東洋一と謳われた600トンプレス機を擁し、トロッコ用車輪の製造から始まり、建材部品・鉄道用車両部品、そしてトラック用フレームの生産を開始しました。その後、1934年6月に会社組織を株式会社に改め、社名を現在の「プレス工業株式会社」と改称しました。受注量が増加していく中、将来の更なる生産能力増強のため1937年に川崎市塩浜町に本社・工場を移転し、現在に至ります。



1925年
創業

1940s

トラック用リアアックスルケース開発

1948年以来、東洋工業（現：マツダ（株））向けに小型3輪トラック用リアアックスルケースを生産してまいりました。その後、1953年にいすゞ自動車（株）向けの大型トラック用リアアックスルケースのプレス化に成功。



1960s

金型外売本格化

製造部門拡充の一環として、1960年より金型の外売を開始しました。高精度かつ信頼性の高い当社グループの金型・治具は、完成車メーカーから高い評価を得ております。

スチールキャブ開発から完成車組立・駆動シャフト生産へ

1951年より、トラック用スチールキャブの生産を開始。1954年に完全プレス化に成功。これまで厚板製品を主としていた製鉄ラインアップに薄板領域の製品を加えました。



1967年より、完成車事業開始。いすゞミニキャブ、日産パトロール、いすゞパシフィック、マツダ「プロシードマービー（尾道工場）」などの生産を行い、パネル部品・メタル塗装一貫生産一組立の完成車組立技術に磨きをかけてまいりました。



1980s

2000s

2020s



プレス技術、溶接技術の発展

創業時に600トンプレス機を導入し、その後トラックの大型化に合わせて、5,000トン仕上プレスなどの大型プレス機を導入し、フレーム製品のような長さ12mの長尺製品や、アックスルケースの成形プレス加工などを長年にわたり生産してきました。また、1978年にアックスルケースの技術開発としてBFR工法の開発（現在も採用中）を行った他、建設シャフトの異形鋼管化による軽量化・高精度・高強度のピコウを開発・量産するなど、プレス加工のバリエーションとして、お客様のニーズに 대응してきました。2023年には、新たな成長技術として、ロール成形設備を導入し、長尺製品の成形方法の選択幅を広げました。



1,500トンプレス機



パネル加工研究



単一プレスライン

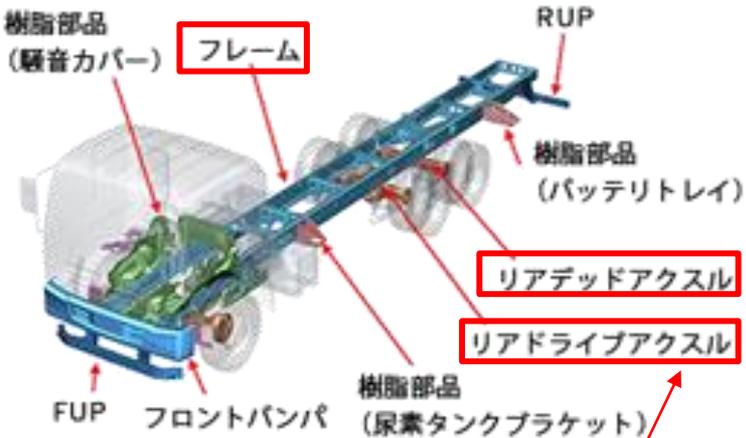
創業期にアックスルケースの溶接加工を受注以来、溶接技術の向上と研究開発に注力してきました。1974年には世界初のアーケ溶接ロボットが川崎重工業（株）にて開発された後、1980年にフレームラインに採用されました。

製品概要について①

【トラック図】

【ピックアップトラック図】

【油圧ショベル図】



大型トラック用アクスルユニット

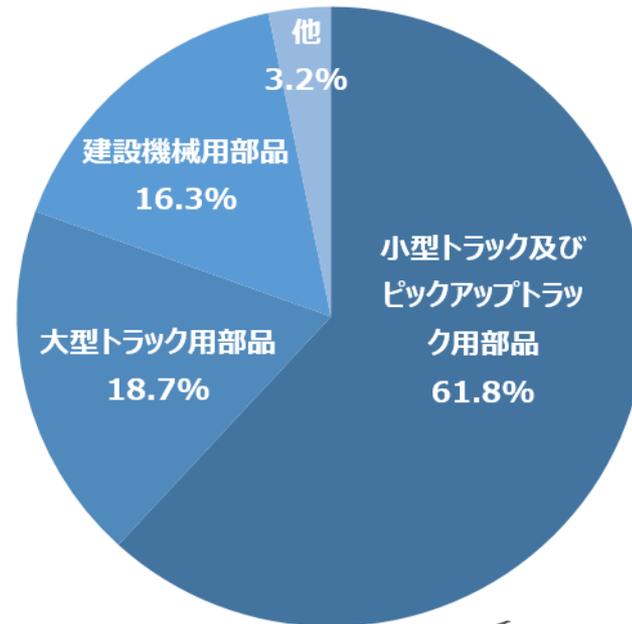


ピックアップトラック用アクスルハウジング

製品概要について②

フレーム・アクスル・建設機械用キャビンがコア商品

製品別売上構成（24.3期連結）



建設機械用キャビン
(油圧ショベル用)



建設機械用キャビン
(鉱山ダンプ用)



小型トラック用フレーム



大型トラック用フレーム



大型トラック用アクスルユニット

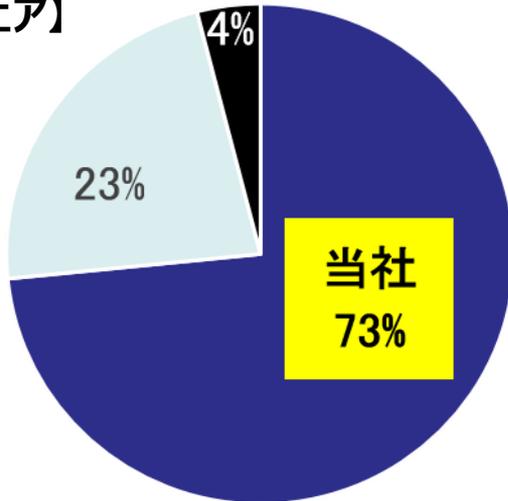


大型トラック用アクスルハウジング

製品概要について③

コア商品における大きなシェア：大中型トラック用部品のシェア

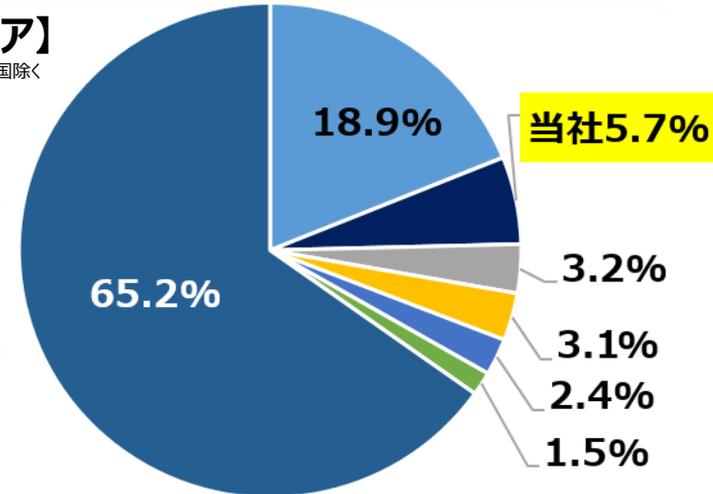
【国内シェア】



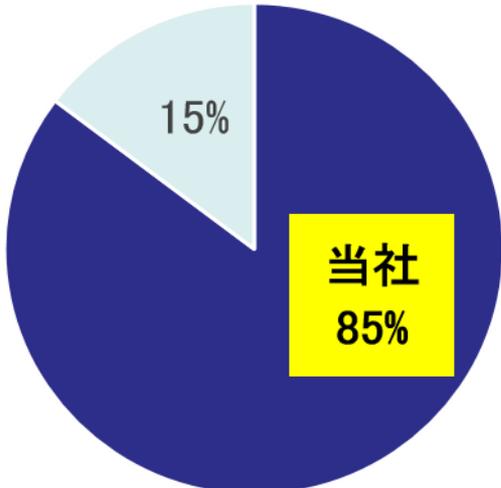
大中型トラック用フレーム

【世界シェア】

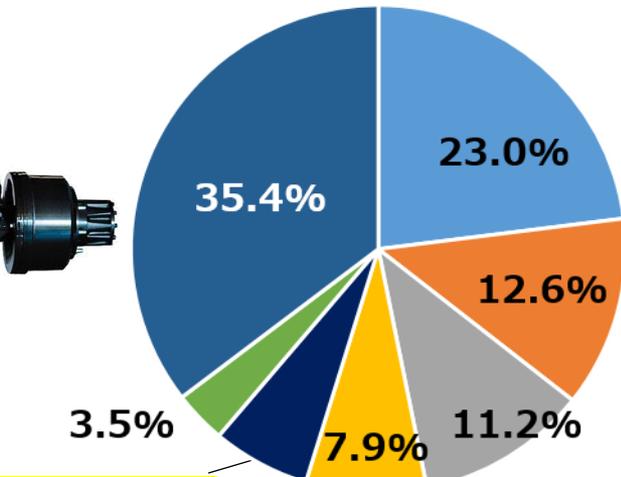
GVW6トン以上、中国除く



大型トラック用フレーム



大中型トラック用アクスル

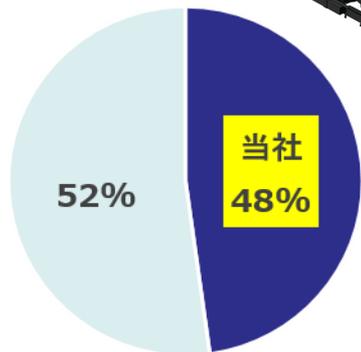


当社6.4% 大型トラック用アクスル

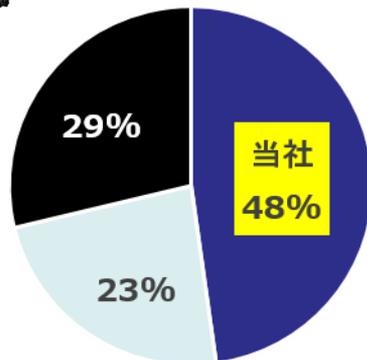
製品概要について④

コア商品における大きなシェア：小型トラック及びピックアップトラック用部品

小型トラック用部品
【国内生産シェア】

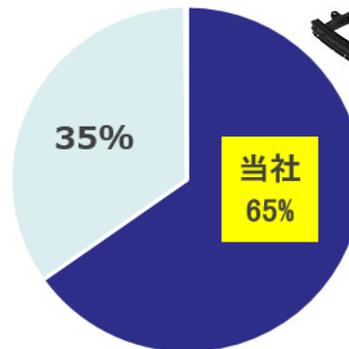


小型トラック用フレーム

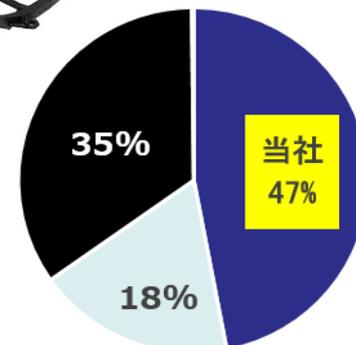


小型トラック用アクスル

ピックアップトラック用部品
【タイ国内生産シェア】



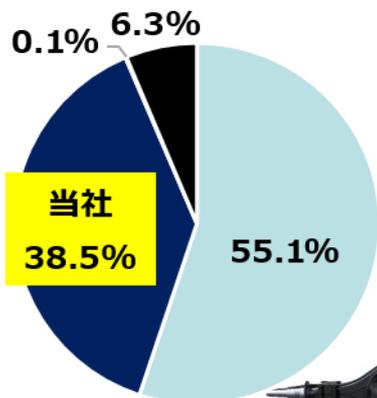
ピックアップトラック用フレーム



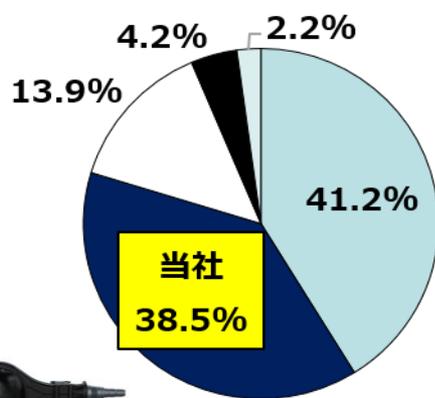
ピックアップトラック用アクスル

【世界シェア】

GVW 6トン未満、中国除く、キャブオーバー



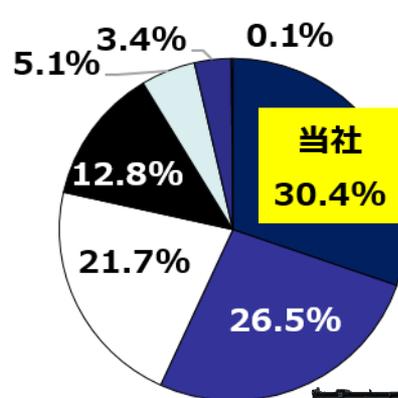
小型トラック用フレーム



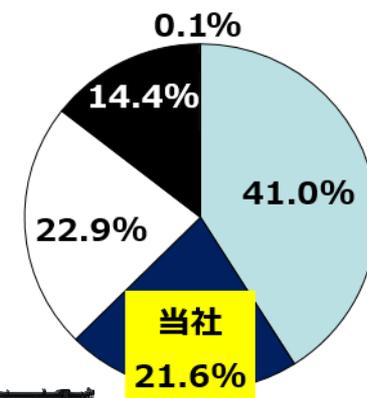
小型トラック用アクスル

【世界シェア】

積載量 1トクラス、中国除く



ピックアップトラック用フレーム

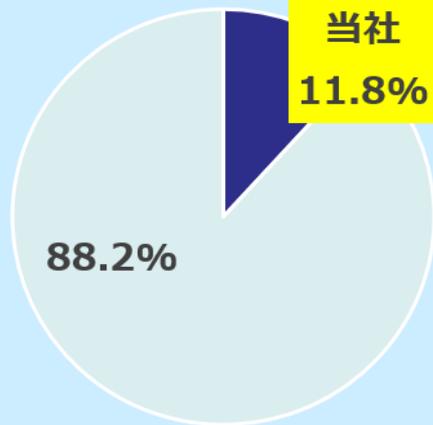


ピックアップトラック用アクスル

出展：各情報をもとに当社にて集計

製品概要について⑤

コア商品における大きなシェア：建設機械用キャビンの生産シェア



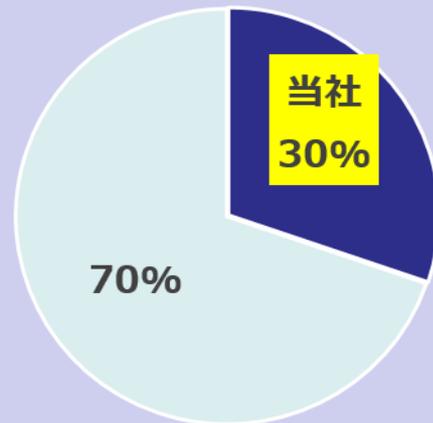
油圧ショベル用キャビン世界シェア（中国除く）



建設機械用キャビン
（油圧ショベル用）



建設機械用キャビン
（ミニ油圧ショベル用）



油圧ショベル用国内シェア

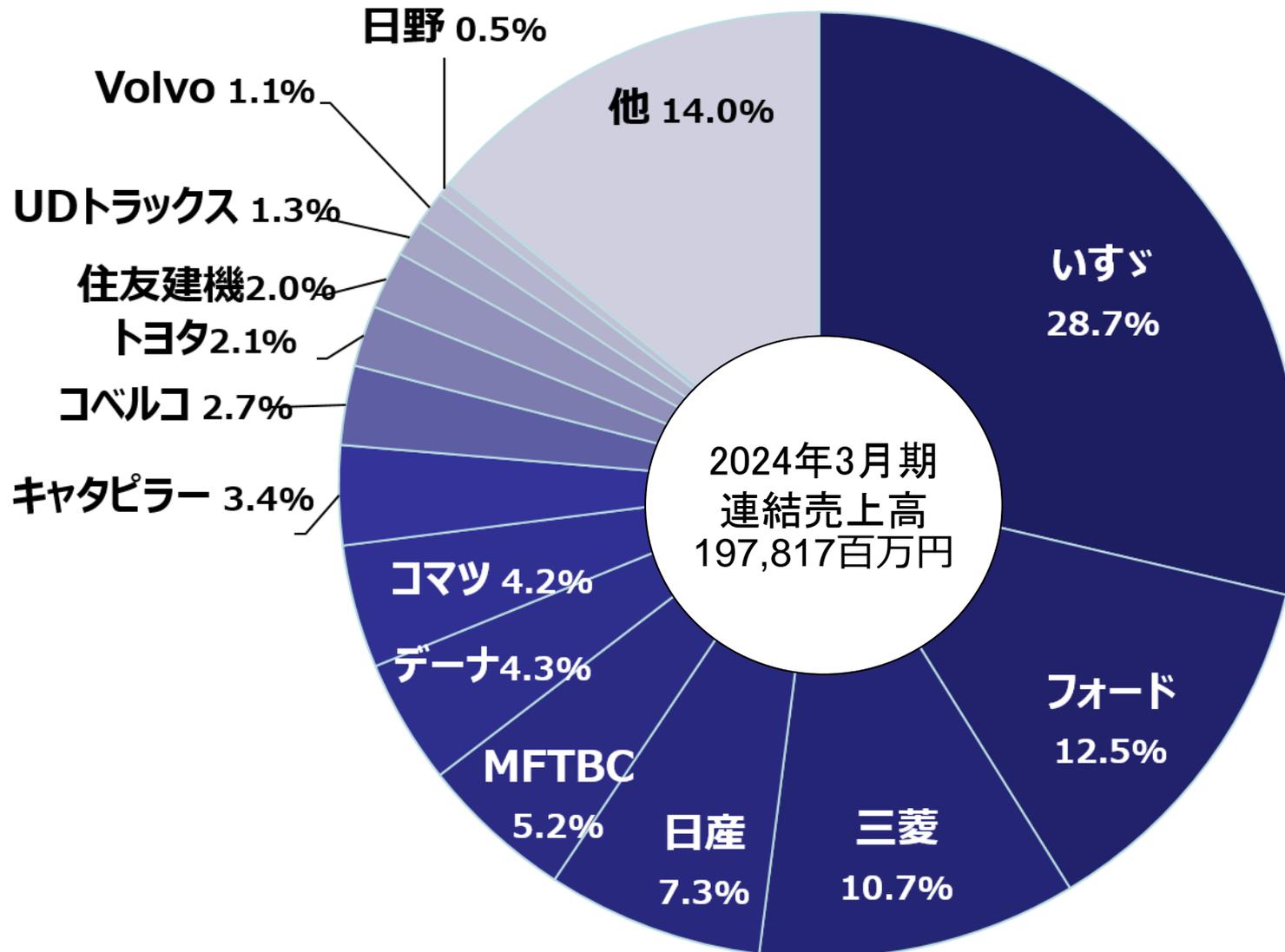


建設機械用キャビン
（鉱山ダンプ用）



建設機械用キャビン
（ホイールローダー用）

2024年3月期 顧客別売上構成



地域別拠点

世界6か国で事業を展開

【スウェーデン】

売上高：79億円
拠点数：1工場
主要事業：トラック用部品、農機等

【中国】

売上高：15億円
拠点数：2工場
主要商品：建設機械用キャビン

【米国】

売上高：205億円
拠点数：2工場
主要商品：自動車用部品

【タイ】

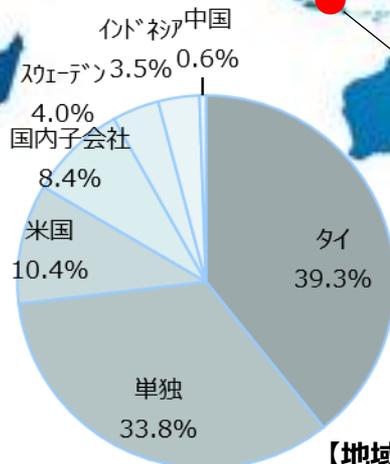
売上高：786億円
拠点数：4工場
主要商品：ピックアップトラック用
フレーム、アクスル

【日本】

売上高：1,077億円
*関係会社含む
主要商品：トラック用部品、建設機械用キャビン
拠点数：5工場、1事務所、3製造子会社

【インドネシア】

売上高：69億円
拠点数：1工場
主要商品：トラック用フレーム



【地域別売上構成：2024年3月期】

2. 中期経営計画 **PRESe**nce28 について

中期経営計画（2024～2028年度）



PRESEnce 28
質を追求しプレゼンスを高める



コア事業における攻めと挑戦

電動化に向けたコア商品の進化

サステナビリティ経営の推進

中期経営計画 経営目標値

	2023年度	経営目標値 (2028年度)	電動車普及期 (2030年以降)
売上高	1,978億円	2,400億円	2,500億円
営業利益率	6.5%	8.0%以上	↗
ROE	7.8%	9.0%以上	10.0%以上

当社の想定資本コスト：8%台後半

中期経営計画 成長戦略

	自動車関連事業	建設機械関連事業 (キャビン)
コア事業における攻めと挑戦	自動車業界再編における事業の拡大	キャビン商品のフルラインナップ化による事業の拡大
	メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略 技術開発提案力とものづくり力の追求	
電動化に向けたコア商品の進化	電動車用コア商品の開発・提案 電動車専用商品への領域拡大	
サステナビリティ経営の推進	人材の多様性と活性化 地球環境・社会への貢献 コーポレートガバナンスの強化	
売上高	<p>1,656 億円 → 2,000 億円</p> <p>2023年度 中計目標</p>	<p>322 億円 → 400 億円</p> <p>2023年度 中計目標</p>

中期経営計画 経営指標 (売上高イメージ)

電動車普及期
2,500億円

2028年度
2,400億円

2023年度
1,978億円

電動化に向けたコア商品の進化

【拡販EV】

【拡販ターゲット】

コア事業における
攻めと挑戦

【拡販EV】

- ・欧州：EV専用商品
EV用フレーム部品
- ・米国：EV用アクスル
- ・タイ：EV用フレーム

【拡販ターゲット】

- ・共通プラットフォーム用
アクスル/フレーム部品
- ・日野自動車向け中小型アクスル
- ・インドネシア 次期モデル受注拡大
- ・タイ 次期モデル受注拡大
- ・米国 アクスル部品
- ・キャビンのフルラインナップ化

【既存商品】

- ・ボリューム拡大
- ・商品力向上による
付加価値拡大

【既存商品】

新 中 計 期 間

電動車普及期

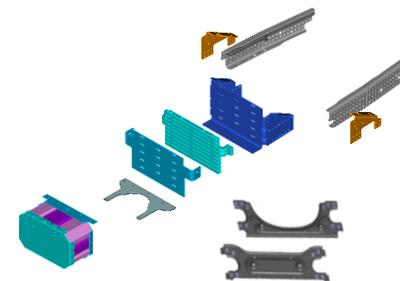
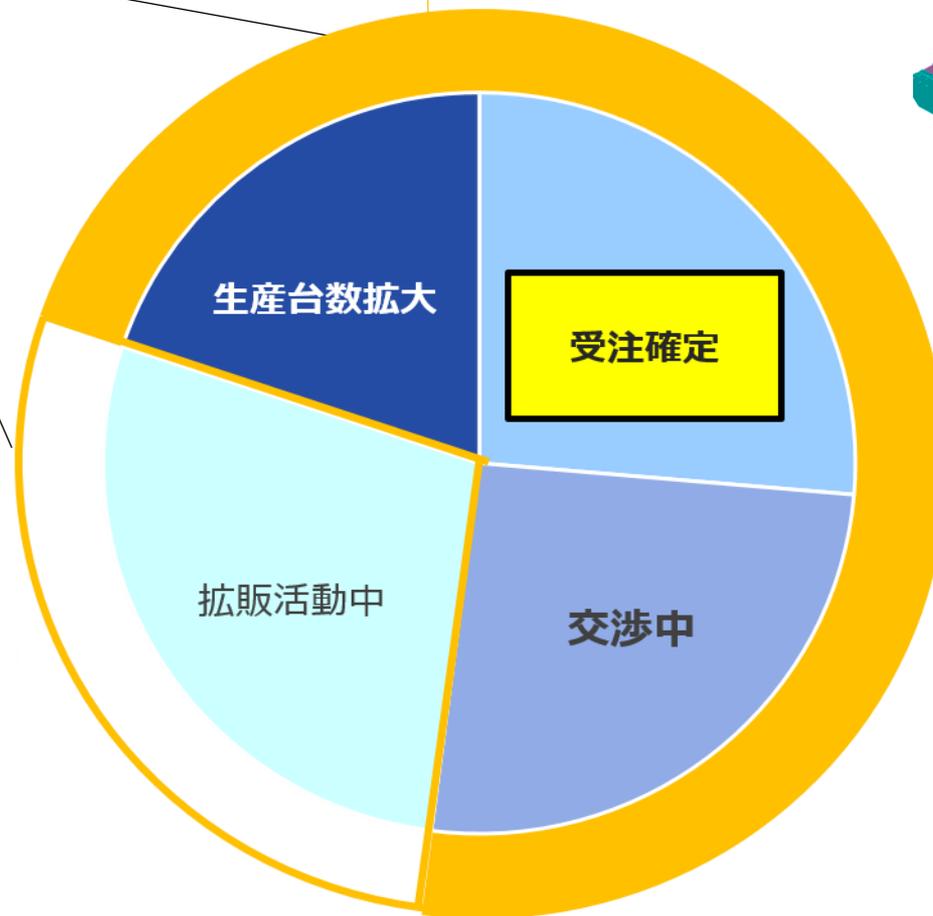
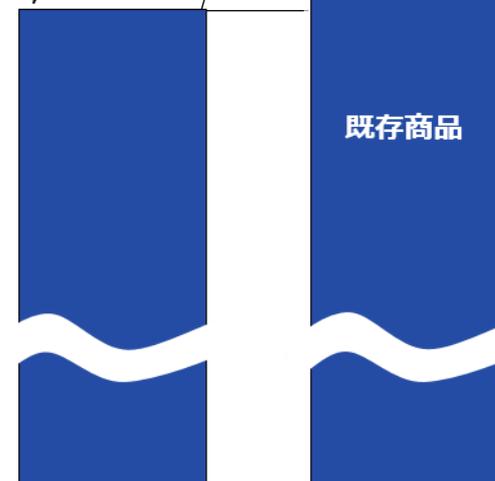
中期経営計画売上目標と進捗状況 (2024年9月末時点)

2,400億円

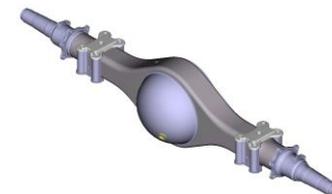
受注確定、交渉中、生産台数拡大で約7割

+422億円

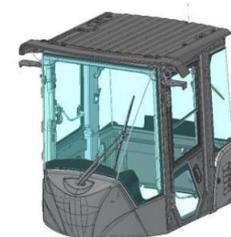
1,978億円



- ・Scania向けEV専用商品
- ・B社向けBEV用フレーム部品



- ・日野自動車向け中小型アクスル
- ・A社向けフレーム



- ・日立建機向けキャビン

2023年度
売上実績

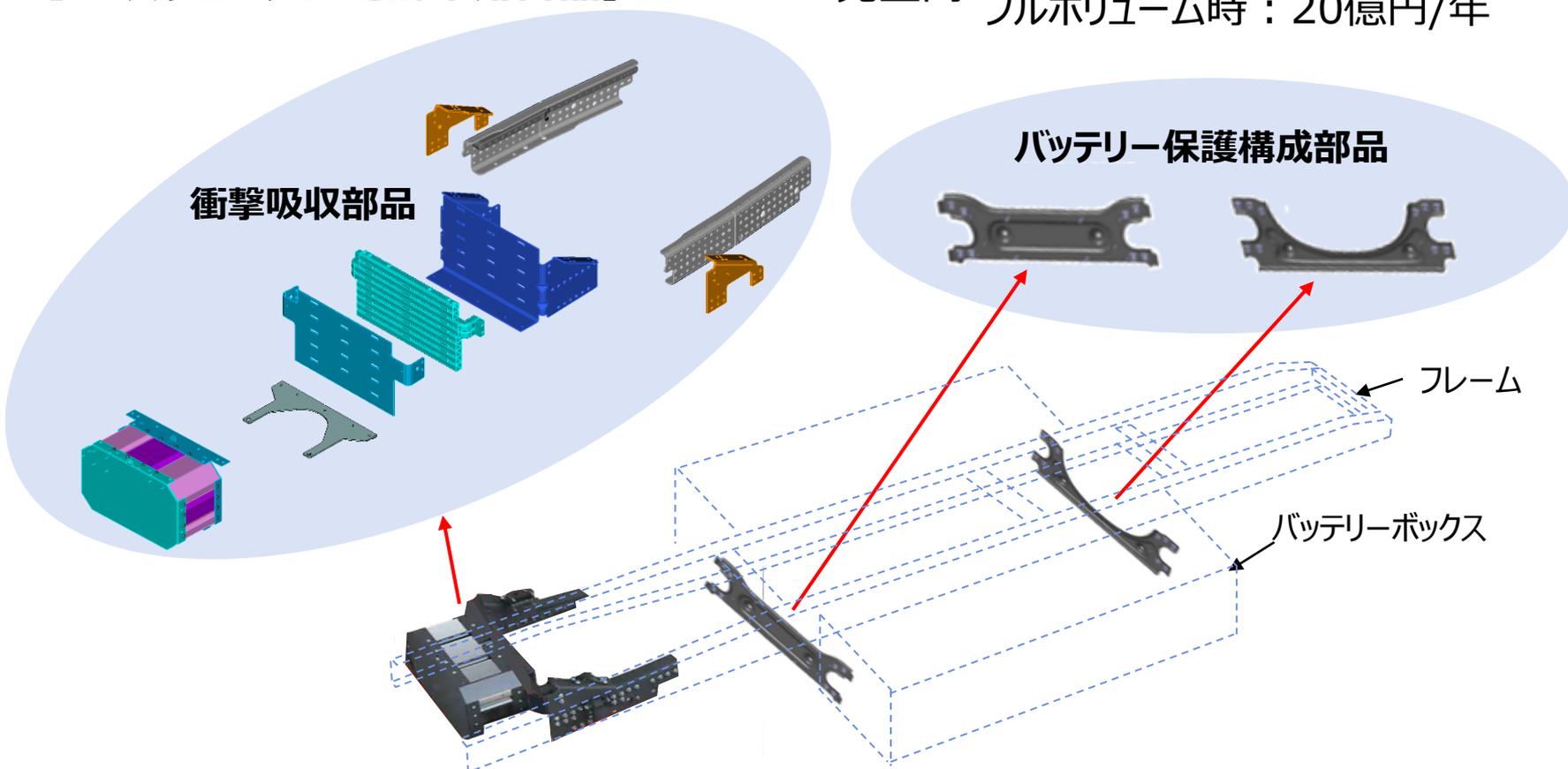
2028年度
売上目標

中期経営計画 電動化に向けたコア商品の進化

- ◆ Scania社より、衝撃吸収部品及びバッテリー保護構成部品を受注
PKスウェーデンにて2023年10月より生産開始
- ◆ この受注を足掛かりに、日系商用車メーカーに開発提案を進めている

【PKスウェーデン 電動車用商品】

売上高 2024年度：1億円/年
フルボリューム時：20億円/年



中期経営計画 資本・財務戦略

着実に収益性を向上させ、創出したキャッシュを成長投資・事業基盤強化と株主還元に分

営業キャッシュフロー

新中計期間（5年間）で、約**1,200億円**の
キャッシュを生み出し、各分野へ適正に配分

設備投資

将来の成長を見据え新中計期間（5年間）で
約**1,000億円**を成長分野及び事業基盤強化
へ投資

株主還元

還元方針である持続的、安定的な配当および
機動的な自己株式の取得も含め
総還元性向**60%以上**とする

中期経営計画 資本・財務戦略-キャッシュアロケーション

キャッシュイン

営業
キャッシュ
フロー
1,200億円

財務CF・手元資金
50億円

キャッシュアウト

設備投資
1,000億円

成長投資
650億円

事業基盤強化
350億円

株主還元 250億円

主な投資内容

- ・新規受注（電動車含む）
- ・モデルチェンジ対応
- ・合理化
- ・研究開発・技術開発
- ・ESG関連
- ・人的資本

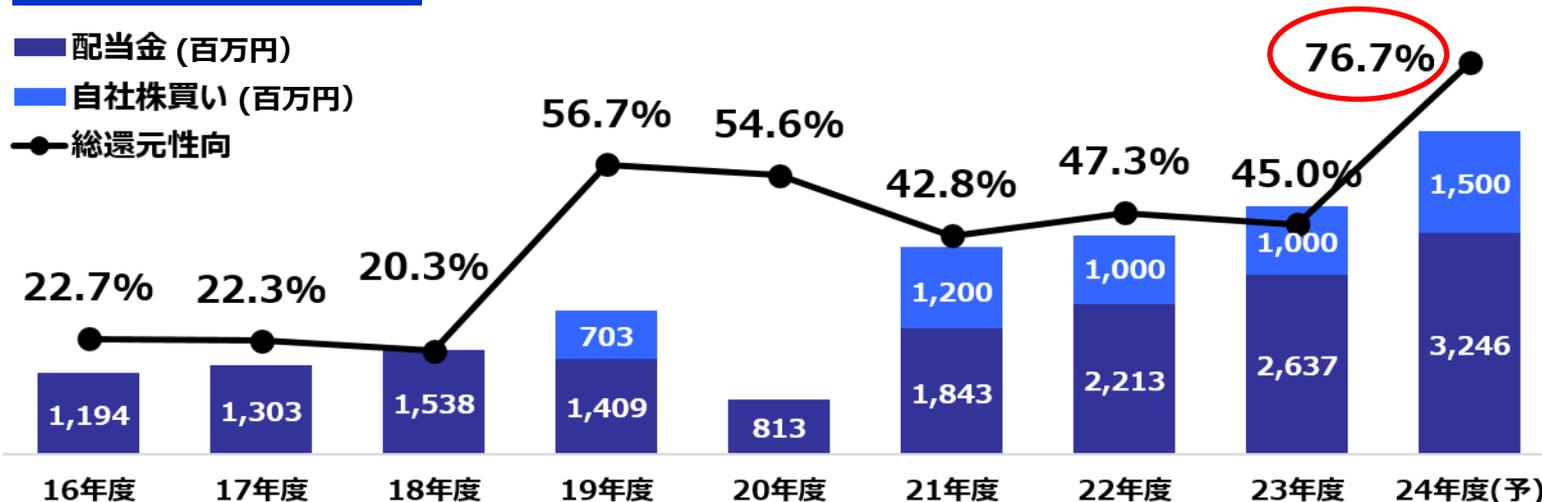
- ・プレス機再編・更新
- ・工場及び事務所建屋の耐震/新築/移設

- ・総還元性向60%以上
- ・持続的、安定的な配当と機動的な自己株式取得

中期経営計画 資本・財務戦略-株主還元への進捗

総還元性向推移

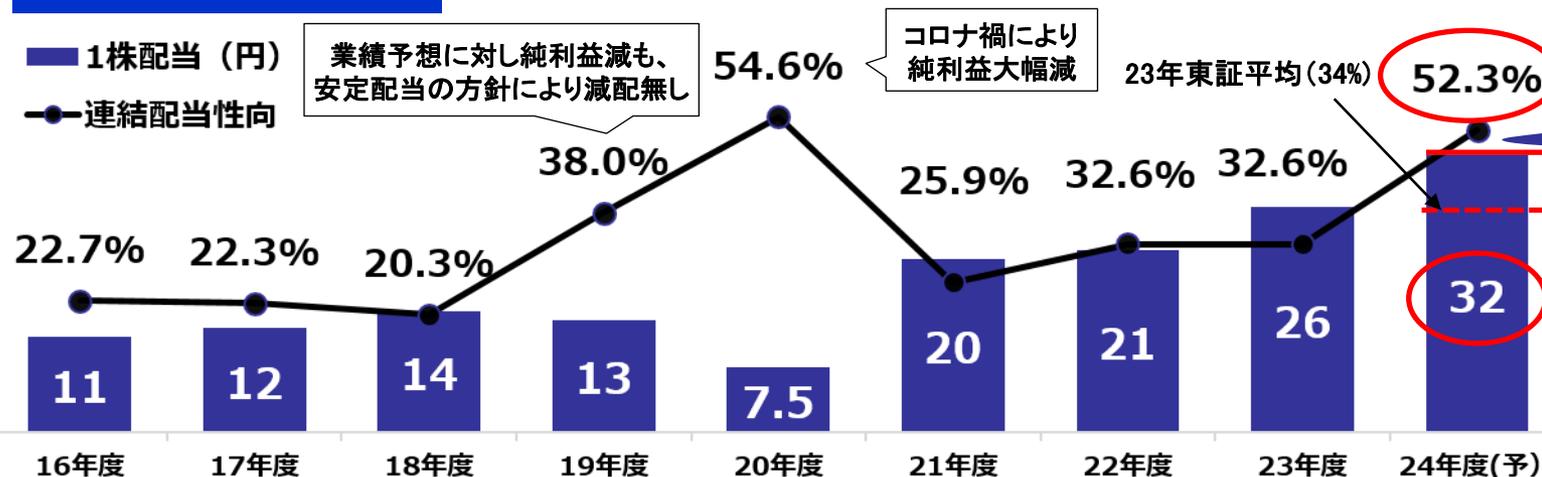
◆ 総還元性向は60%以上の目標に対し76.7%の予測



24年度は目標60%以上を上回る見通し

連結配当性向推移

◆ 2024年度は記念配当+5円を含め年間32円の配当



25年度以降、32円を起点に配当額を検討

中期経営計画 財務戦略進捗

(株)格付投資情報センター（R&I）による格付けの状況

- ◆ グローバルな供給体制の構築と生産性改善による収益基盤強化及び財務の健全性等が評価され、24年5月には「A-」まで向上

	2021年5月公表	2022年5月公表	2023年5月公表	2024年5月公表
格付け対象	発行体格付	発行体格付	発行体格付	発行体格付
格付け	B B B +	B B B +	B B B +	A -
格付けの方向性	安定的	安定的	ポジティブ	安定的

中期経営計画 サステナビリティ経営の推進

S:人材の多様性と活性化

人的資本戦略の推進

- ・バリュー：『やりぬく力』の醸成研修
⇒課題解決力向上、コーチング強化
- ・技能伝承：国家技能検定保有者
増加に向けた学校設備（※）の活用
- ・人権への取組み：人権方針策定
人権DD開始

※企業内学校として1939年に「プレス工専学校」を創立

E:地球環境・社会への貢献

地球環境への貢献

- ・CN:スコープ3削減目標開示
- ・生物多様性：国内工場での
生態系調査
- ・水リスク：モニタリング実施
- ・CDPスコア：気候変動 Bランク

G:コーポレートガバナンスの強化

リスクマネジメント体制強化

- ・リスクマネジメント委員会設置
安定的な事業継続、企業価値の向上
- リスク管理体制を専門委員会へ
機能を移管

BCP/職場環境改善 本社・川崎厚生事務棟・藤沢厚生棟

- ・安心安全な職場改善
- ・従業員の柔軟な働き方

川崎厚生事務棟
(2024年6月完成済)



- ・太陽光パネル設置
- ・環境負荷低減

本社
(2026年10月完成予定)



- ・BCP対応（建屋の更新）
- ・本社機能の強化

藤沢厚生棟
(2025年6月完成予定)



3. 2025年3月期業績見通し及び第3四半期業績

2025年3月期業績見通し

(単位：百万円)

	2024年度 (2024/11/11発表)			2024年度 (2025/2/12発表)			増減 通期
	上期実績	下期予想	通期予想	上期実績	下期予想	通期予想	
売上高	95,288	81,012	176,300	95,288	94,612	189,900	+13,600
営業利益	5,095	3,705	8,800	5,095	4,605	9,700	+900
営業利益率	5.3%	4.6%	5.0%	5.3%	4.9%	5.1%	+0.1%
経常利益	5,463	3,737	9,200	5,463	4,937	10,400	+1,200
親会社株主帰属 当期純利益	3,404	2,196	5,600	3,404	2,696	6,100	+500

配当金	1株13.0円	1株19.0円	1株32.0円	1株13.0円	1株19.0円	1株32.0円	-
中	1株13.0円	-	1株13.0円	1株13.0円	-	1株13.0円	-
期	-	1株19.0円	1株19.0円	-	1株19.0円	1株19.0円	-
(内、100周年記念)	-	(1株5.0円)	(1株5.0円)	-	(1株5.0円)	(1株5.0円)	-
連結配当性向	-	-	57.0%	-	-	52.3%	△4.7%
自己株式取得	1,500	-	1,500	1,500	0	1,500	+0
総還元性向	-	-	83.5%	-	-	76.7%	△6.8%

	ドル	バーツ	元	SEK
修正前(11/11発表)	145.00	4.00	20.00	14.00
修正後(2/12発表)	158.18	4.66	21.67	14.39

■業績予想：2月12日に業績予想を上方修正

主な理由 ①為替換算影響、②米国における米系メーカーでの在庫調整による減産幅縮小、
③タイにおける生産コストの抑制等

第3四半期業績概要 (2025年2月12日発表)

(単位：百万円)

	2023年度 3Q累計	2024年度 3Q累計	前年比	増減率	為替換算 影響	除外後 増減			
売上高	151,446	138,413	△13,033	△8.6%	+3,204	△16,237			
営業利益	10,823	7,202	△3,621	△33.5%	+114	△3,735			
営業利益率	7.1%	5.2%	△1.9%	-					
経常利益	11,413	7,793	△3,620	△31.7%					
親会社株主帰属 当期純利益	6,748	4,447	△2,301	△34.1%					
年間配当金	1株26.0円	(予)1株32.0円	1株6.0円						
中間配当金	1株13.0円	1株13.0円	-						
期末配当金	1株13.0円	(予)1株19.0円	1株6.0円						
(内、100周年記念)	-	(1株5.0円)	(1株5.0円)						
自己株式取得	1,000	1,500	+500						
					ドル	パーツ	元	SEK	
					23年度3Q	149.58	4.09	20.50	13.69
					24年度3Q	142.82	4.42	20.47	14.17

前年比減収減益

■ 国内は堅調に推移も、タイ・インドネシアにおける自動車需要減 及び 北米・欧州・アセアン向け建設機械需要減

製造の先の創造へ。

私たちは製造する。

クルマと機械に不可欠な部品を。

私たちは創造する。

より快適で、より安全な

移動と作業の新しいシーンを。

私たちだからできる、

その自信と誇りを胸に。

製造の先の創造へ。

私たちはプレス工業。

PRESS KOGYO

インフォメーション

当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、特に I R 活動の一環として、適時 I R 情報を掲載することで、投資家の方々に対して公平な情報開示を行ってまいります。

トップページ <https://www.presskogyo.co.jp/>



IR情報 <https://www.presskogyo.co.jp/ir/>



この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測しうる範囲内で為した判断に基づくものです。

しかしながら現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の業績見通しのみを依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられますようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。